

平成31年2月18日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

会 派 名 公明会

代表者氏名 会長 渡辺 拓朗

## 調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

### 記

- 1 調査者氏名 渡辺拓朗、櫻田誠子、鈴木良広
- 2 調査期間 平成31年1月23日から  
平成31年1月25日まで 3日間
- 3 調査地  
及び調査内容 (1) 熊本県八代市  
①商店街の活性化対策について  
②クルーズ船受け入れについて  
  
(2) 鹿児島県始良市  
①市が目指す教育の姿について

## 4 目 的

### (1) 熊本県八代市

#### ①商店街の活性化対策について

#### ②クルーズ船受け入れについて

八代市は、熊本県南部に位置し、市域の70%が山間地である。熊本県第2位の人口で、平成17年8月1日に旧八代市と旧八代郡の7町のうち5町村の1市2町3村とが広域合併して14万人ほどの人口となった。東部の山地は九州の対両地帯脊梁地帯を形成し、平家落人伝説が語り継がれる秘境・五家壮地域を有するなど歴史と自然豊かな地域であり、日本製紙(株)八代工場があり、石巻市との交流があり震災時には人的支援の他、特産の豊の支援なども頂いている。

八代市の中心商店街は、公共施設や医療機関などが集積する中心市街地に位置し、4つの商店街振興組合が形成され、4商店街振興組合の連合組織である「まちなか活性化協議会」が中心となり、各種イベントの企画・運営など、商店街活性化に向けた取組を行っている。全長約730mあるアーケードには、飲食店や衣料店などを中心に軒を連ね、休憩所や広場もあり、夜市などのイベント時には市内外から多くの人々が来街し賑わいを見せている。

基幹産業は、イ草やトマトなどの産品で知られる一次産業と、日本製紙やメルシャンなどの工場が集積する二次産業である中、八代港は熊本観光の新しい起点として存在感を高めており、九州新幹線や阿蘇くまもと空港からの外国人観光客に加えて、2017年1月に「官民連携による国際クルーズ拠点」として全国6港の1つに選出され、アジアからのクルーズ客が急増した。2020年には八代港にクルーズ船専用の岸壁や旅客ターミナルが完成し、外国人観光客のさらなる増加が見込まれることから、八代市では官民一体となった観光まちづくりが進められている。

本市においては、震災を機に郊外へ市街地が移ってしまい、従来の中心市街地に人を呼び戻すことに手を焼いている。また、衰退した本市の産業振興の一助とするため観光客の誘客にクルーズ船を受け入れしているが、さらなる積極的な誘客で交流人口の増加に努めるよう八代市の取組を学ぶことにより、本市の事業推進の参考とする。

### (2) 鹿児島県始良市

#### ①市が目指す教育の姿について

始良市では、「学力向上アクションプラン推進事業」を中心に、各中学校ブロックを単位とした共通実践、研究授業を通じた研修会の実施など、学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を推進している。

その中で、「学習の構えの確立」「学習環境の整備」「家庭学習の習慣化」の3つを共

通実践事項に掲げ、落ち着いた心や環境の中で学びの意欲を高め、学習の習慣化を図ることを通じて学力向上を目指している。特に、「家庭学習の習慣化」は基本的な生活習慣の確立に関わる重要な学びの取組と位置付けている。

本市の本年度の全国学力テストにおいて、前年度に比べると差は縮小したものの小学6年、中学3年ともに全教科で全国、県平均を下回った。市教育委員会では、教員の研修会などの充実による学習指導の改善や知識の定着を図る学習指導を徹底することになっているが、学校だけでなく家庭と地域の協力によりさらに改善できるものと考えられることから始良市の取組を学ぶことにより、本市の事業推進の参考とする。

## 5 調査概要

### (1) 熊本県八代市

#### ①商店街の活性化対策について

八代市は、平成12年3月に「八代市中心市街地活性化基本計画」を策定した。旧計画では「居住人口の増加」「休日通行量の増加」「集客力の強化」を基本戦略として、中心市街地地域の両端に集客力のある核となる施設を整備し、中心商店街のアーケード建て替え等を行って、東西の集客施設から中心商店街に誘導を図る「2核1モール」の構想を描き、概ね10年間でハード事業・ソフト事業合わせて、36事業への取り組みを行ってきた。

その結果、「居住人口」「交流人口」の増加等、旧計画で策定した目標は一定の成果を上げている一方で、歩行者、自転車通行量は、減少し、空き店舗率は増加した。

更に、郊外に大型店の開店や中心市街地内の大型店の閉店等により中心市街地の商店を取り巻く状況が予想以上に変化したため、中心商店街の疲弊が進んでいる状況である。

従って、中心市街地を活性化するための抜本的な方策が緊急の課題であり、その課題解決する事が中心市街地全体の活性化につながっていくと考え、新たな中心市街地活性化基本計画を策定するに至っている。

八代市の商店街振興組合等に対する補助としては、次のとおりである。

#### ●ハード事業に対する補助

1. 家賃補助……家賃の1/3 上限額5万円/月
2. 改装費補助…改装費の1/3 上限額60万円
3. 建設費補助…建設費の1/3 上限額100万円

なお、既存店舗の改装費補助は、改装費の1/3、上限額50万円である。

●ソフト事業に対する補助

1. 商店街魅力向上ソフト事業

- ・イベント開催など商店街の魅力向上のために行う事業に対する補助
- ・補助対象経費の1/2、上限額50万円  
(対象経費) 会場設営費、宣伝広告費、人件費等

2. 商店街連合事業

- ・商店街振興組合等が連合し、イベント開催等の商店街活性化のために行う事業に対する補助
- ・補助対象経費の1/2、上限額100万円  
(対象経費) 会場設営費、宣伝広告費、人件費等

3. 外部イベント補助事業

- ・商店街振興組合と協力し、商店街内で商店街の賑わい向上を図る為に行う事業に対する補助
- ・補助対象経費の1/2、上限額10万円  
(対象経費) 会場設営費、宣伝広告費等

②クルーズ船受け入れについて

○クルーズ船誘致活動として、どのような取り組みを行ったのか

クルーズ船誘致活動については、熊本県や地元経済界の八代商工会議所などと共に誘致活動を行った。主に、海外クルーズ船社の日本総代理店や、旅行代理店を訪問し、八代港のポートセールス、寄港地としての魅力をPR。また、実際に八代港を視察に訪れた海外船社などが、岸壁の状況や寄港後のツアールートなどを詳細に確認される等、その対応を行った。さらに、海外クルーズ船社が開催する日本寄港地セミナーに参加し、八代港からの「旅」に関する『地理』『熊本県の魅力』『所要時間別観光』『代表的なコース』『季節ごとの魅力』『グルメ・特産品・土産物』の категорияに分けてプレゼンテーションを行った。

○運営・施設整備面での国・県からの補助や支援について

◀運営面▶

平成28年度までは、クルーズ船の受け入れ及び旅行会社等との連絡・調整を八代市で行っていたが、平成29年度はクルーズ船の寄港数が急増することが見込まれたため、県と市の役割の棲み分けを行った。県では岸壁内外におけるツアーバス回しや、ソーラス内における安全対策を対応。市では初寄港を中心に入出港セレモニー等「おもてなし」を担うこととなった。

## 《施設整備面》

☆国、県および船社の整備内容について

### ①概要

- ・平成29年に「国際旅客船拠点形成港湾」に指定され、官民連携により国際クルーズ拠点の形成に向けて取り組んでいる。

### ②取組内容

#### ◆国の支援及び整備内容

- ・クルーズ旅客の利便性、安全性を確保する受入施設の整備に対する補助制度として、平成29年度に「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業（補助率1／3）」が創設された。
- ・物流・人流の分離を図るため、新たにクルーズ専用岸壁を整備

#### ◆県の整備及び取組内容

- ・クルーズ岸壁の整備に伴う背後地の埋立
- ・「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業」等の補助事業を活用し、屋根付き道路や駐車場、防塵フェンス等を整備
- ・多言語化コールセンターの運用等、外国人観光客受入態勢の整備
- ・クルーズ旅客に対応した観光情報の発信や、新たな観光ルートの開発

#### ◆船社（ロイヤルカリビアンクルーズ社）の整備内容

- ・旅客ターミナルの整備
- ・集客施設の整備

### ○クルーズ船誘致の実績について

八代港への寄港実績は、

（暦年）H24年： 6隻、 H25年： 2隻、 H26年： 5隻、 H27年： 12隻  
H28年： 12隻、 H29年： 66隻、 H30年（予定）： 40隻

### ○クルーズ船増加の要因について

平成29年に八代港寄港数が急増した要因の一つとしては、九州西側の他港が予約一杯（特に、港の水深が深い博多港や長崎港は、年間200～300回を超える寄港数）で入れず、その他の港で大型クルーズ船が寄港できる水深（八代港は九州で3番目に深い、水深14mの港湾機能）及び港湾施設を要する港として、八代港が選ばれたのではと推測する。その他にも九州の中心に位置することから、観光地への移動が容易であることも選定理由の一つだと考えられる。

### ○経済効果について

平成29年度に八代港へ寄港した海外からのクルーズ客船は66隻あり、中心商店街での買い物や食事、タクシーやバスの利用、観光施設の入場料などの消費額、いわゆる

直接効果は約3億2千5百万円と試算している。(1隻あたり約500万円程度)

このような直接効果に加えて、クルーズ客船の寄港により、製造業や原材料を提供する農林水産業などでの生産性の向上、いわゆる第一次間接波及効果や、直接効果や第一次効果に伴う雇用者の所得増による新たな消費、いわゆる第二次間接波及効果も生まれることになる。これら3つの効果を合計したものが経済波及効果であり、その高まりが税収の増加につながる。その結果、熊本地震により被災した道路や農地復旧などの公共事業をはじめ、福祉や教育などの行政サービスの更なる充実により多くの事業費を投入することができる。

## 《八代港クルーズ実行委員会 活動方針》

### I 市民あげて来訪者を歓迎する機運の醸成

◇市民が来訪者を温かく迎え笑顔で接することが出来るよう、寄港するクルーズ客船の情報や、八代港の整備状況などを広報紙等により発信するとともに、観光事業に携わる事業者や団体のおもてなし力の向上を目指す。

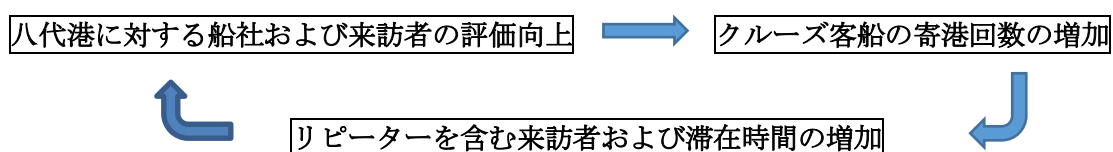
### II 来訪者の滞在時における利便性の向上

◇来訪者が本市での滞在を快適にすごせるよう、多言語による情報提供の充実を図るとともに、Wi-Fi 環境や移動手段の整備、港や市街地でのリラックススペースの提供等、利便性の向上を図る。

### III 来訪者の旅の満足度を高めるための観光コンテンツの充実

◇来訪者が「感動」「関心」「感激」を実感していただけるよう、本市固有の歴史、文化、食、温泉、自然等の観光資源をはじめ、農業・漁業体験等の観光コンテンツを充実させる。

## ○目標とすべき姿



賑わいの創出・好循環の創出につながる

## (2) 鹿児島県始良市

### ①市が目指す教育の姿について

始良市の児童生徒の学力は、全ての学年において全国や鹿児島県の平均を上回っている。

始良市は、「学力向上も基本は人間形成から始る」として児童生徒のために平成 25 年に『子育て基本条例』と『「あいらっ子」子育て審議会』を立ち上げ、具体の事業としてモラリティ・インプルーメント推進事業を、そして学力向上においては「学力向上アクションプラン」を中心に各中学校ブロックを単位とした共通実践、研究事業を通じた研修会の実施など学校・家庭・地域が一体となった学力向上策に取り組んでいる。

目的達成の為、総合的な事業を構成する詳細を次に示す。

### モラリティ・インプルーメント推進事業

思いやりや感謝の心を育て道徳性を高めていく働きかけを意図的・計画的に行う事業である。

#### ○モラリティ・インプルーメント・ミーティング

学校、家庭、地域が共に道徳性を育むために三者代表の協議会を設け、指針となる提言や道徳教育の重点化や家庭・地域による実践化などに資する。(年 3 回) この提言を全市民に啓蒙するために「あいら市みんなのカレンダー」を作成配布した。

#### ○始良っ子の自立を育む教育フォーラム ハートフルあいらんど

学校における道徳教育の充実を支える家庭・地域の協働した働きかけの充実を図る。(有識者の講演会の実施。年 1 回)

#### ○学校での取り組みを充実・推進する為の研修会

児童生徒一人一人の自尊感情や所属感、有用感を育む学級経営の在り方や人間関係調整力を向上させる学級経営の在り方について研修することにより学級担任を充実させる為の力を高めることを狙いとする。

「私の学級経営分析」「グループ協議」「講演会や発表会の実施」などで構成している。

### 学力向上アクションプラン推進事業

児童生徒の基礎的・基本的な知識や技能の習得を図ると共に教師の指導力向上を図る。

#### ○スパークサイエンス総合推進事業

児童生徒の科学への興味と・関心を高め、科学的な見方や考え方を高めるための事業で A・B・C の各分野別の 3 コースを用意し、年 4 回も実施している。

そしてこの取り組みで教師、児童生徒の優れた取り組みを「中山教育基金賞」とする

表彰制度を設けている。

○地域が育むキャリア教育推進事業

教育界と産業界の連携による児童生徒の社会的職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の育成を図る事業である。

6 所感及び調査による石巻市への政策提言等

(1) 熊本県八代市

①商店街の活性化対策について

**【所感】**

八代市では、一昨年前に発生した熊本地震で庁舎にも被害があり、庁舎は建て替えの為、解体中であったが、仮設庁舎で業務を行っていた。今後の中心市街地の賑わいを構築するために、庁舎と商店街を結ぶ道路の再整備では、道路脇にイベント開催時に使用できるように水道、ガスなどを整備する予定がある。

また、商店街振興組合は、商店街を一本化して軽トラ市の開催や、今年1月にはマルシェの開催等、市も組合と連携し、イベントの開催等工夫して、まちなかの交流人口の底上げを行っていると感じた。

**【市への政策提言等】**

本市における中心市街地の活性化に向けては、震災前より中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地に賑わいを取り戻そうとしていた矢先に、震災の発生により中心市街地の空洞化が浮かび上がった。現在、中心市街地には、復興住宅や、新築されたマンションの入居者等で居住人口は増加しているが、住民からの要望には、スーパーの誘致等課題も多い。

石巻市内には、いくつかの商店街があるが、一本化することはなかなか難しいようである。今後、再開発も進んでいく中で、昨年建設された「元気いちば」を核に個々の商店街が一つになり、行政が補助金を検討する一方でイベントの開催やまちなか活性化のためには、行政、商工会議所、商店街がしっかりと連携すべきと考える。

そして、若い世代をまちなかに呼び込むために、子どもが喜ぶ店舗や、歩いてみたくなる商店街など、更なる取り組みが必要であることを提言する。

②クルーズ船受け入れについて

**【所感】**

八代市は大型クルーズ船の寄港地として、着実に実績を積み重ねている。受入の為の整備はもちろんの事、外国人旅行者が滞在しやすい環境づくりに力を注いでいるこ



とが伺える。昨今、全国的にインバウンド対策が進められているが、観光立国実現の為には、さまざまな課題をクリアにしていかなければならない現状もある。言葉・食・宗教・生活など、あらゆる文化の違いを理解した上での対応が求められる。今後、本市においてもクルーズ船寄港地として発展・定着させていくためには、受け入れる側の理念、ビジョン、施策を明確にし、来訪者により心地よく滞在していただくための準備と工夫（おもてなしの心）が求められると感じた。

#### 【市への政策提言等】

八代市のクルーズ船誘致については、寄港実績の数からみても先進的な取り組みが行われている。本市のクルーズ船誘致についてはまだスタート時点に立ったばかりなので、先進地の取り組みを参考にしながら外国人旅行者の数が増えるよう努力すべきと考える。

本格的な人口減少時代の到来や少子高齢化の進展などにより、これからの地域活力の維持向上の為には、これまでとは違う新しい施策の展開が必要となってくる。観光振興は、少子高齢化や地場産業の低迷に伴う地域社会の衰退を食い止める重要な施策の一つと考えられる。国内に限らず世界的に見ても、観光は一大産業である。観光事業者や団体、市民、行政それぞれが役割を分担しながら一体感をもって進めることが大切。行政は、町を挙げて観光政策に取り組みめるような環境づくりや支援を行うよう提言するものである。

## (2) 鹿児島県始良市

### ①市が目指す教育の姿について

#### 【所感】

研修は、自ら教育長に説明して頂いた。このような経過と研修内容からもまず最初を感じたのが、教育長の情熱で事業が強力に進められており、それを市長が理解し強く支えていると感じた。

この事業の骨幹になるものは、始良市教育振興基本条例や始良市子育て基本条例のもとに進められており、時代は変わっても普遍的な取り組みにしようとしている。その目的は、もちろん子供たちの自立である。学力向上も人間力の上に成り立たなければならないとしてモラリティ・インプルーメント推進事業は学力向上策以上に力を注いでいると感じとることが出来た。半面、モラリティ・インプルーメント推進事業の内容から道徳教育の現場が家庭から学校で担わなければならないとも感じ、現代社会の中で家庭教育力の格差の表れからであろうと感じた。

【市への政策提言等】

いずれの事業にも児童生徒の為に教員の指導力の格差を補うことが盛り込まれており教員の触発の場となりうる。

学力向上策の事業の中にキャリア教育（生きるために学び続け、働き続け、人の役に立ちたいと強く願い、自らの力で生き方を選択し、実現力を身に付けさせる教育）を重要視し、小中学校代表、経済団体、市長部局、市教育委員会からなるキャリア教育推進協議会を設立をし、意見交換の定例の会合を行い、「あいらキャリアサポートバンク」に各事業所には登録してもらい、充実した多職種の体験学習に繋げている。特に経済団体を交えていることは生きたキャリア教育に繋がっており提言したい点である。

生きる力を身に付けるための学びを目的にする教育振興基本計画は、他の自治体でも策定していることであるが、これをしっかり推進する為に始良市の目指す教育の姿を具体の事業にして推進している。このことで父兄、地域、教師に常に教育の目的を日常の社会に彷彿させることが出来ていると強く感じた。過去の社会は、これらの事業に結びつく環境が地域社会の中にあっただように思うが、コミュニティの荒廃や科学技術の発展でいつの間にかこのような環境が薄れてしまった分、学校関係者には大変な苦勞が付きまとうが、是非、当市に於いてもこの始良市の観点で教育の目的を更に地域社会に彷彿させる事業の推進に取り組んで頂きたい。

7 調査経費 263,698円

8 添付書類 別添資料のとおり

---

---

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事グループ

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号

Tel : 0225-95-5080 (議会直通)

Fax : 0225-96-2274

Mail : [assesc@city.ishinomaki.lg.jp](mailto:assesc@city.ishinomaki.lg.jp)